

## 2019年度第3四半期決算のお知らせ

株式会社かんぽ生命保険（代表執行役社長 千田 哲也）の2019年度第3四半期（2019年4月1日～2019年12月31日）の決算をお知らせいたします。

### <目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……	3頁
3. 四半期貸借対照表	……	6頁
4. 四半期損益計算書	……	7頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	10頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……	11頁
7. 特別勘定の状況	……	12頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……	12頁

以上



## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度末		2019年度 第3四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比	前年度末比		
個人保険	18,095	530,018	17,547	97.0	511,245	96.5
個人年金保険	1,268	23,294	1,195	94.3	20,285	87.1
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

#### ・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度 第3四半期累計期間				2019年度 第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換による 純増加		前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個人保険	1,324	42,947	42,947	—	634	47.9	18,594	43.3	18,594	—
個人年金保険	0	16	16	—	0	160.5	35	208.8	35	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

## (2) 年換算保険料

### ・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2018年度末	2019年度	
		第3四半期会計期間末	前年度末比
個人保険	33,639	32,335	96.1
個人年金保険	4,524	4,241	93.7
合計	38,164	36,577	95.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,109	4,033	98.2

### ・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2018年度 第3四半期累計期間	2019年度	
		第3四半期累計期間	前年同期比
個人保険	2,737	1,438	52.6
個人年金保険	1	3	213.5
合計	2,738	1,441	52.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	487	220	45.2

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。

2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2. 資産運用の実績（一般勘定）

### （1）資産の構成

（単位：億円、％）

区 分	2018年度末		2019年度 第3四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	10,613	1.4	13,152	1.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	27,922	3.8	25,156	3.5
買入金銭債権	3,549	0.5	3,739	0.5
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	27,875	3.8	33,680	4.7
有価証券	584,525	79.1	567,093	78.9
公社債	511,287	69.2	494,993	68.9
株式	2,065	0.3	2,831	0.4
外国証券	52,849	7.2	49,026	6.8
公社債	51,087	6.9	47,339	6.6
株式等	1,761	0.2	1,687	0.2
その他の証券	18,323	2.5	20,241	2.8
貸付金	67,860	9.2	60,313	8.4
不動産	910	0.1	894	0.1
繰延税金資産	10,219	1.4	9,763	1.4
その他	5,572	0.8	5,037	0.7
貸倒引当金	△4	△0.0	△5	△0.0
合計	739,045	100.0	718,826	100.0
うち外貨建資産	55,131	7.5	52,524	7.3

（注）不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：億円)

区 分	2018年度末					2019年度第3四半期会計期間末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の 債券	363,912	431,134	67,221	67,225	4	360,301	426,052	65,750	65,751	0
責任準備金対応 債券	105,700	117,243	11,543	11,548	5	98,054	108,784	10,730	10,739	9
子会社・ 関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	141,911	148,246	6,334	7,766	1,431	139,283	149,533	10,249	10,847	598
公社債	41,973	42,654	680	697	17	37,017	37,617	599	612	12
株式	14,756	17,560	2,804	3,551	746	16,106	20,501	4,395	4,861	466
外国証券	55,032	57,786	2,753	3,263	509	50,195	54,574	4,379	4,437	58
公社債	48,266	50,107	1,841	2,309	467	43,293	46,359	3,066	3,098	31
株式等	6,765	7,678	912	954	42	6,902	8,214	1,312	1,339	27
その他の証券	22,571	22,645	74	232	157	25,394	26,250	856	916	60
買入金銭債権	3,527	3,549	21	21	—	3,720	3,739	19	19	—
譲渡性預金	4,050	4,050	—	—	—	6,850	6,850	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	611,525	696,624	85,099	86,540	1,441	597,639	684,370	86,730	87,338	608
公社債	510,607	590,039	79,431	79,458	26	494,393	571,469	77,075	77,098	22
株式	14,756	17,560	2,804	3,551	746	16,106	20,501	4,395	4,861	466
外国証券	56,012	58,779	2,767	3,276	509	51,175	55,559	4,383	4,442	58
公社債	49,246	51,101	1,854	2,322	467	44,273	47,344	3,071	3,102	31
株式等	6,765	7,678	912	954	42	6,902	8,214	1,312	1,339	27
その他の証券	22,571	22,645	74	232	157	25,394	26,250	856	916	60
買入金銭債権	3,527	3,549	21	21	—	3,720	3,739	19	19	—
譲渡性預金	4,050	4,050	—	—	—	6,850	6,850	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、2018年度末が21,908億円、3,928億円、2019年度第3四半期会計期間末が24,503億円、5,848億円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：億円)

区 分	2018年度末	2019年度 第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	59	103
その他有価証券	1,611	2,740
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	42	42
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	1,569	2,697
合計	1,671	2,844

(注) 1. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでおります(2018年度末：1,569億円、2019年度第3四半期会計期間末：2,697億円)。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産の為替を評価した差損益は、2018年度末が△14億円、2019年度第3四半期会計期間末が△26億円です。

(注) 有価証券の時価情報には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

### (3) 金銭の信託の時価情報

(単位：億円)

区 分	2018年度末					2019年度第3四半期会計期間末				
	貸借 対照表 計上額	時 価	差 損 益			四半期 貸借 対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
金銭の信託	26,272	26,272	—	—	—	30,972	30,972	—	—	—

・運用目的の金銭の信託  
運用目的の金銭の信託は保有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：億円)

区 分	2018年度末					2019年度第3四半期会計期間末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有 目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金 対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の 金銭の信託	22,343	26,272	3,928	4,549	620	25,123	30,972	5,848	6,261	413

(注) 金銭の信託の時価情報には、時価を把握することが極めて困難と認められるその他の金銭の信託は、含んでおりません(2018年度末：1,603億円、2019年度第3四半期会計期間末：2,707億円)。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2018年度末 要約貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 第3四半期会計期間末 (2019年12月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	911,343	1,135,249
コールローン	150,000	180,000
債券貸借取引支払保証金	2,792,202	2,515,652
買入金銭債権	354,958	373,963
金銭の信託	2,787,555	3,368,002
有価証券	58,452,565	56,709,348
(うち国債)	( 38,041,414 )	( 37,036,285 )
(うち地方債)	( 7,524,415 )	( 6,979,743 )
(うち社債)	( 5,562,928 )	( 5,483,278 )
(うち株式)	( 206,568 )	( 283,151 )
(うち外国証券)	( 5,284,936 )	( 4,902,699 )
貸付金	6,786,074	6,031,397
保険約款貸付	144,566	148,715
一般貸付	991,309	1,003,241
機構貸付	5,650,198	4,879,441
有形固定資産	107,865	110,237
無形固定資産	158,574	142,632
代理店貸	21,960	37,958
再保険貸	3,872	4,245
その他資産	356,063	298,071
繰延税金資産	1,021,999	976,377
貸倒引当金	△459	△502
資産の部合計	73,904,576	71,882,635
(負債の部)		
保険契約準備金	67,093,751	64,966,307
支払備金	519,568	429,179
責任準備金	65,060,549	63,084,219
契約者配当準備金	1,513,634	1,452,908
再保険借	6,470	6,634
社債	100,000	100,000
その他負債	3,605,644	3,485,989
債券貸借取引受入担保金	3,422,810	3,291,890
未払法人税等	44,161	32,793
リース債務	2,140	2,217
資産除去債務	5	5
その他の負債	136,525	159,082
退職給付引当金	68,450	71,145
役員株式給付引当金	203	192
価格変動準備金	897,492	887,657
負債の部合計	71,772,012	69,517,928
(純資産の部)		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	405,044
資本準備金	405,044	405,044
その他資本剰余金	95,000	—
利益剰余金	676,242	722,202
利益準備金	47,569	60,485
その他利益剰余金	628,672	661,716
不動産圧縮積立金	5,805	5,610
繰越利益剰余金	622,867	656,106
自己株式	△450	△445
株主資本合計	1,675,836	1,626,801
その他有価証券評価差額金	456,694	737,888
繰延ヘッジ損益	33	16
評価・換算差額等合計	456,727	737,905
純資産の部合計	2,132,564	2,364,706
負債及び純資産の部合計	73,904,576	71,882,635

#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年度 第3四半期累計期間 (2018年4月1日から 2018年12月31日まで)	2019年度 第3四半期累計期間 (2019年4月1日から 2019年12月31日まで)
	金 額	金 額
経常収益	5,913,309	5,461,550
保険料等収入	3,001,967	2,525,729
(うち保険料)	( 2,991,247 )	( 2,513,745 )
資産運用収益	915,070	867,407
(うち利息及び配当金等収入)	( 822,178 )	( 793,457 )
(うち金銭の信託運用益)	( 56,183 )	( 44,368 )
(うち有価証券売却益)	( 36,230 )	( 29,067 )
その他経常収益	1,996,271	2,068,413
(うち支払備金戻入額)	( 62,546 )	( 90,388 )
(うち責任準備金戻入額)	( 1,929,203 )	( 1,976,329 )
経常費用	5,699,563	5,227,269
保険金等支払金	5,114,317	4,681,110
(うち保険金)	( 4,080,138 )	( 3,703,770 )
(うち年金)	( 301,252 )	( 298,275 )
(うち給付金)	( 64,832 )	( 82,861 )
(うち解約返戻金)	( 478,677 )	( 447,853 )
(うちその他返戻金)	( 172,110 )	( 130,476 )
責任準備金等繰入額	5	6
契約者配当金積立利息繰入額	5	6
資産運用費用	115,358	91,359
(うち支払利息)	( 660 )	( 1,532 )
(うち有価証券売却損)	( 55,920 )	( 20,126 )
(うち金融派生商品費用)	( 51,588 )	( 59,890 )
事業費	383,905	367,485
その他経常費用	85,976	87,308
経常利益	213,746	234,281
特別利益	9,096	10,228
固定資産等処分益	—	393
価格変動準備金戻入額	9,096	9,835
特別損失	1,060	266
固定資産等処分損	567	266
減損損失	492	—
契約者配当準備金繰入額	86,643	81,314
税引前四半期純利益	135,138	162,928
法人税及び住民税	108,097	110,702
法人税等調整額	△69,587	△63,282
法人税等合計	38,509	47,420
四半期純利益	96,629	115,508



## 注記事項

### (四半期貸借対照表及び株主資本等の注記)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表計上額は4,148,876百万円であります。

2. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当事業年度期首現在高	1,513,634百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	141,827百万円
利息による増加等	6百万円
年金買増しによる減少	219百万円
契約者配当準備金繰入額	81,314百万円
当第3四半期会計期間末現在高	1,452,908百万円

3. 配当金支払額は、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	43,200	72.00	2019年3月31日	2019年6月18日	利益剰余金
2019年11月14日 取締役会	普通株式	21,378	38.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(※1) 2019年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

また、1株当たり配当額には、特別配当4円が含まれております。

(※2) 2019年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

4. 当社は、2019年4月4日開催の取締役会決議に基づき、2019年4月8日付けで自己株式37,411千株を取得したことにより、自己株式が99,999百万円増加しました。

また、2019年5月15日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月31日付けで自己株式37,400千株を消却したことにより、その他資本剰余金及び自己株式がそれぞれ99,970百万円減少しました。

自己株式の消却により、その他資本剰余金の残高が△4,970百万円となったため、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成27年3月26日)に基づき、その他資本剰余金を零とし、当該負の値を繰越利益剰余金から減額しております。

当第3四半期会計期間末において、繰越利益剰余金は前事業年度末から33,238百万円増加し656,106百万円、自己株式は5百万円減少し445百万円となりました。

## 5. ご契約調査及び改善に向けた取組

当社では、お客さま本位の業務運営の徹底を最重要経営課題のひとつとして取り組んでおります。しかしながら、お客さまが保障を見直される際の取り扱い等に関する社内調査を実施した結果、お客さまのご意向に沿わず不利益が発生した可能性のある事例が判明したため、お客さまへのご意向等の確認手法や、分析方法について、独立した中立・公正な第三者により構成された特別調査委員会に適宜ご説明し、ご意見をいただきながら、適正な手続きにより調査を進めてまいりました。

その調査とは、契約乗換によってお客さまに不利益が発生した可能性がある類型に該当する契約に関するお客さまに対して実態を把握するための特定事案調査、及び、特定事案調査の対象を除くすべてのご契約に対して返信用はがきを同封した書面をお送りし、お客さまのご意向及びお気づきの点について、あらためて確認をお願いし、内容に応じて必要な対応や調査を行う全ご契約調査となります。

当第3四半期会計期間末までのこれらの調査の進捗に伴い、特定事案調査に関しては、ご契約の復元等により必要となる保険料返戻金又は保険金等支払金等相当額等を合理的に見積もり、その他の負債に引当計上しております。また、全ご契約調査等でお客さまからいただいたご回答・ご意見等を受け、お客さまに不利益が発生した可能性があるると判明した事例等に関し、不利益を解消するためにお客さまにお支払いすることにより発生する費用を合理的に見積もり、その他の負債に引当計上しております。これらの金額は4,053百万円となります。

全ご契約調査のうち、多数回にわたって契約の消滅・新規契約が繰り返されており、お客さまのご意向に沿ったものではない可能性が想定される事案等、お客さまのご意向確認ができていない事案については、業績に与える影響額を合理的に見積もることができないため、当第3四半期会計期間及び当第3四半期累計期間に係る四半期財務諸表には、この影響を反映しておりません。

なお、当社は、不適正な募集行為及びその背景にある態勢上の問題が認められたことにより、2019年12月27日、金融庁より保険業法に基づく行政処分を受けました。当該処分を受け、業務改善計画を策定し、2020年1月31日付けで金融庁へ提出しております。当社は、今回の行政処分を厳粛に受け止め、策定した業務改善計画の実行を経営の最重要課題として位置付け、全社をあげて取り組んでいるところであります。また、業務改善計画に基づく調査等の進捗状況等により、当社の将来の業績に影響を与える可能性があります。

### (四半期損益計算書の注記)

1株当たり四半期純利益は204円84銭であります。

## 5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2018年度 第3四半期累計期間	2019年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	293,052	300,431
キャピタル収益	92,414	73,435
金銭の信託運用益	56,183	44,368
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	36,230	29,067
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	149,886	130,864
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	55,920	20,126
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	51,588	59,890
為替差損	1,189	2,348
その他キャピタル費用	41,187	48,497
キャピタル損益 B	△57,472	△57,428
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	235,579	243,002
臨時収益	113,657	124,327
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	113,657	124,327
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	135,490	133,049
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	135,490	133,049
臨時損益 C	△21,833	△8,721
経常利益 A + B + C	213,746	234,281

- （注） 1. 金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額（2018年度第3四半期累計期間：41,187百万円、2019年度第3四半期累計期間：48,497百万円）を「その他キャピタル費用」に計上し、基礎利益に含めております。
2. 「その他臨時費用」には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額（2018年度第3四半期累計期間：135,490百万円、2019年度第3四半期累計期間：133,049百万円）を記載しております。

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2018年度末	2019年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,649,027	5,834,500
資本金等	1,632,636	1,624,260
価格変動準備金	897,492	887,657
危険準備金	1,962,755	1,838,428
一般貸倒引当金	45	37
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	568,785	919,879
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△2,336	19
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	489,649	463,666
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	550
リスクの合計額 (B)	950,952	1,032,953
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 $R_1$	142,209	138,463
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	59,172	55,624
予定利率リスク相当額 $R_2$	141,866	138,019
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	764,830	852,406
経営管理リスク相当額 $R_4$	22,161	23,690
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,188.0%	1,129.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。ただし、一部の項目については、保険業法施行規則等の規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

## 7. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2018年度 第3四半期 連結累計期間	2019年度 第3四半期 連結累計期間
経常収益	5,913,310	5,461,552
経常利益	214,070	233,976
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,676	115,008
四半期包括利益	△71,766	395,868

項 目	2018年度末	2019年度 第3四半期 連結会計期間末
総資産	73,905,017	71,883,264
連結ソルベンシー・マージン比率	1,189.8%	1,131.6%

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・連結される子会社及び子法人等数 1社
- ・持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社
- ・持分法適用の関連法人等数 0社
- ・期中における重要な子会社等の異動 なし

## (3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2018年度末 要約連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	917,708	1,140,755
コールローン	150,000	180,000
債券貸借取引支払保証金	2,792,202	2,515,652
買入金銭債権	354,958	373,963
金銭の信託	2,787,555	3,368,002
有価証券	58,451,581	56,708,364
貸付金	6,786,074	6,031,397
有形固定資産	108,422	110,763
無形固定資産	153,271	138,265
代理店貸	21,960	37,958
再保険貸	3,872	4,245
その他資産	355,776	297,997
繰延税金資産	1,022,091	976,398
貸倒引当金	△459	△502
資産の部合計	73,905,017	71,883,264
(負債の部)		
保険契約準備金	67,093,751	64,966,307
支払備金	519,568	429,179
責任準備金	65,060,549	63,084,219
契約者配当準備金	1,513,634	1,452,908
再保険借	6,470	6,634
社債	100,000	100,000
債券貸借取引受入担保金	3,422,810	3,291,890
その他負債	183,889	195,637
退職給付に係る負債	65,262	68,480
役員株式給付引当金	203	192
価格変動準備金	897,492	887,657
負債の部合計	71,769,880	69,516,800
(純資産の部)		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	405,044
利益剰余金	675,526	720,986
自己株式	△450	△445
株主資本合計	1,675,120	1,625,585
その他有価証券評価差額金	456,694	737,888
繰延ヘッジ損益	33	16
退職給付に係る調整累計額	3,289	2,971
その他の包括利益累計額合計	460,017	740,877
純資産の部合計	2,135,137	2,366,463
負債及び純資産の部合計	73,905,017	71,883,264

#### (4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

##### (四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	2018年度 第3四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年12月31日まで)		2019年度 第3四半期連結累計期間 (2019年4月1日から 2019年12月31日まで)	
	金 額		金 額	
経常収益	5,913,310		5,461,552	
保険料等収入	3,001,967		2,525,729	
資産運用収益	915,070		867,407	
(うち利息及び配当金等収入)	( 822,178 )		( 793,457 )	
(うち金銭の信託運用益)	( 56,183 )		( 44,368 )	
(うち有価証券売却益)	( 36,230 )		( 29,067 )	
その他経常収益	1,996,272		2,068,415	
(うち支払備金戻入額)	( 62,546 )		( 90,388 )	
(うち責任準備金戻入額)	( 1,929,203 )		( 1,976,329 )	
経常費用	5,699,240		5,227,575	
保険金等支払金	5,114,317		4,681,110	
(うち保険金)	( 4,080,138 )		( 3,703,770 )	
(うち年金)	( 301,252 )		( 298,275 )	
(うち給付金)	( 64,832 )		( 82,861 )	
(うち解約返戻金)	( 478,677 )		( 447,853 )	
責任準備金等繰入額	5		6	
契約者配当金積立利息繰入額	5		6	
資産運用費用	115,358		91,361	
(うち支払利息)	( 660 )		( 1,533 )	
(うち有価証券売却損)	( 55,920 )		( 20,126 )	
(うち金融派生商品費用)	( 51,588 )		( 59,890 )	
事業費	384,411		368,834	
その他経常費用	85,147		86,263	
経常利益	214,070		233,976	
特別利益	9,096		10,228	
固定資産等处分益	—		393	
価格変動準備金戻入額	9,096		9,835	
特別損失	1,060		266	
固定資産等处分損	567		266	
減損損失	492		—	
契約者配当準備金繰入額	86,643		81,314	
税金等調整前四半期純利益	135,463		162,624	
法人税及び住民税等	108,372		110,702	
法人税等調整額	△69,585		△63,087	
法人税等合計	38,786		47,615	
四半期純利益	96,676		115,008	
非支配株主に帰属する四半期純利益	—		—	
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,676		115,008	

##### (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	2018年度 第3四半期連結累計期間 (2018年4月1日から 2018年12月31日まで)		2019年度 第3四半期連結累計期間 (2019年4月1日から 2019年12月31日まで)	
	金 額		金 額	
四半期純利益	96,676		115,008	
その他の包括利益	△168,442		280,860	
その他有価証券評価差額金	△168,119		281,194	
繰延ヘッジ損益	△3		△16	
退職給付に係る調整額	△319		△317	
四半期包括利益	△71,766		395,868	
親会社株主に係る四半期包括利益	△71,766		395,868	
非支配株主に係る四半期包括利益	—		—	

## 注記事項

### (四半期連結貸借対照表及び株主資本等の注記)

1. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は4,148,876百万円です。

2. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	1,513,634百万円
当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額	141,827百万円
利息による増加等	6百万円
年金買増しによる減少	219百万円
契約者配当準備金繰入額	81,314百万円
当第3四半期連結会計期間末現在高	1,452,908百万円

3. 配当金支払額は、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	43,200	72.00	2019年3月31日	2019年6月18日	利益剰余金
2019年11月14日 取締役会	普通株式	21,378	38.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(※1) 2019年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれております。

また、1株当たり配当額には、特別配当4円が含まれております。

(※2) 2019年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

4. 当社は、2019年4月4日開催の取締役会決議に基づき、2019年4月8日付けで自己株式37,411千株を取得したことにより、自己株式が99,999百万円増加しました。

また、2019年5月15日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月31日付けで自己株式37,400千株を消却したことにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ99,970百万円減少しました。

自己株式の消却により、資本剰余金のうちその他資本剰余金の残高が△4,970百万円となったため、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成27年3月26日)に基づき、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金は前連結会計年度末から95,000百万円減少し405,044百万円、利益剰余金は45,460百万円増加し720,986百万円、自己株式は5百万円減少し445百万円となりました。



## 5. ご契約調査及び改善に向けた取組

当社では、お客さま本位の業務運営の徹底を最重要経営課題のひとつとして取り組んでおります。しかしながら、お客さまが保障を見直される際の取り扱い等に関する社内調査を実施した結果、お客さまのご意向に沿わず不利益が発生した可能性のある事例が判明したため、お客さまへのご意向等の確認手法や、分析方法について、独立した中立・公正な第三者により構成された特別調査委員会に適宜ご説明し、ご意見をいただきながら、適正な手続きにより調査を進めてまいりました。

その調査とは、契約乗換によってお客さまに不利益が発生した可能性がある類型に該当する契約に関するお客さまに対して実態を把握するための特定事案調査、及び、特定事案調査の対象を除くすべてのご契約に対して返信用はがきを同封した書面をお送りし、お客さまのご意向及びお気づきの点について、あらためて確認をお願いし、内容に応じて必要な対応や調査を行う全ご契約調査となります。

当第3四半期連結会計期間末までのこれらの調査の進捗に伴い、特定事案調査に関しては、ご契約の復元等により必要となる保険料返戻金又は保険金等支払金等相当額等を合理的に見積もり、その他負債に引当計上しております。また、全ご契約調査等でお客さまからいただいたご回答・ご意見等を受け、お客さまに不利益が発生した可能性があることと判明した事例等に関し、不利益を解消するためにお客さまにお支払いすることにより発生する費用を合理的に見積もり、その他負債に引当計上しております。これらの金額は4,053百万円となります。

全ご契約調査のうち、多数回にわたって契約の消滅・新規契約が繰り返されており、お客さまのご意向に沿ったものではない可能性が想定される事案等、お客さまのご意向確認ができていない事案については、業績に与える影響額を合理的に見積もることができないため、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表には、この影響を反映しておりません。

なお、当社は、不適正な募集行為及びその背景にある態勢上の問題が認められたことにより、2019年12月27日、金融庁より保険業法に基づく行政処分を受けました。当該処分を受け、業務改善計画を策定し、2020年1月31日付けで金融庁へ提出しております。当社は、今回の行政処分を厳粛に受け止め、策定した業務改善計画の実行を経営の最重要課題として位置付け、全社をあげて取り組んでいるところであります。また、業務改善計画に基づく調査等の進捗状況等により、当社の将来の業績に影響を与える可能性があります。

### (四半期連結損益計算書の注記)

1. 1株当たり四半期純利益は203円95銭であります。
2. 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は42,318百万円であります。

## (5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2018年度末	2019年度 第3四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,647,874	5,828,016
資本金等	1,631,920	1,623,045
価格変動準備金	897,492	887,657
危険準備金	1,962,755	1,838,428
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	45	37
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	568,785	919,879
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△2,336	19
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	4,569	4,128
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	489,649	463,666
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△5,006	△9,396
その他	—	550
リスクの合計額		
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	949,323	1,029,988
保険リスク相当額 $R_1$	142,209	138,463
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	59,172	55,624
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	141,866	138,019
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	763,194	849,445
経営管理リスク相当額 $R_4$	22,128	23,631
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,189.8%	1,131.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。ただし、一部の項目については、保険業法施行規則等の規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

## (6) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしております。